入　　札　　公　　告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成３０年　７月　９日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
中央水産研究所長　前野　幸男

１．調達内容

（１）調達件名及び数量　次世代シーケンス配列取得業務　一式

（２）調達仕様　入札説明書による。

（３）履行期限　平成３１年　３月１５日

（４）履行場所　入札説明書による。

（５）入札方法　入札金額は、単価に予定数量を乗じた合計額を記載すること。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の１００分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円）消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるときは、消費税等相当額の１１０分の１０に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数を切り捨てる。）を、落札者の入札書に記載すべき金額とするので、入札者は、これらの金額を見積もること。
なお、落札者の決定は、予定調達総額の範囲内で行うものとする。

２．競争参加資格

（１）国立研究開発法人水産研究・教育機構の平成２８・２９・３０年度の競争参加資格「Ｃ」又は「Ｄ」の資格を有する者であること。

（２）国立研究開発法人水産研究・教育機構の平成２８・２９・３０年度の競争参加資格「Ｃ」又は「Ｄ」の資格を有する者であること。

（３）国立研究開発法人水産研究・教育機構の平成２８・２９・３０年度の競争参加資格「Ｃ」又は「Ｄ」の資格を有する者であること。

（４）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第３２条第１項各号に掲げる者に該当しないこと。

３．入札説明書等の交付方法

入札説明書等（入札説明書、様式等）は、下記の入札説明書委任状様式、入札書様式、説明書、下記の入札説明書委任状様式、入札書様式、説明書、下記の入札説明書委任状様式、入札書様式、説明書

（２）郵便による入札書の受領期限及び提出場所　平成３０年　７月２５日　１２時００分
３．①に同じ。

６．その他

（１）契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

（２）入札保証金及び契約保証金　免除。

（３）入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

（４）契約書作成の要否　要。

（５）落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

（６）競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

（７）詳細は入札説明書による。

７．契約に係る情報の公表

（１）公表の対象となる契約先
次の①及び②いずれにも該当する契約先
①当機構役職員（当機構役職員であった者）が、当機構における再就職に係る情報を公表していること
②当機構との取引高が、当機構の役職員（当機構役職員であった者）が当該法人の理事又は理事長として関与する法人（※注１）への再就職（※注２）に係る情報を公表していること
※注１　国立研究開発法人水産研究・教育機構が有する影響力を与えることにより、当該法人の財務及び人事に関する重要な方針に対して、当機構役職員であった者が当該法人の理事又は理事長として関与していると認められる法人
※注２　当機構役職員であった者が、当該法人の理事又は理事長として関与していると認められる法人に対して、当機構役職員であった者が当該法人の理事又は理事長として関与していると認められる法人の役職員に就いていることを確認した日から当該法人の役職員に就いていることを確認した日までの期間において、当該法人との契約（当該契約の締結日の属する年度の前年度において当該法人との契約（当該契約の締結日の属する年度の前年度において当該法人との契約（当該契約の締結日の属する年度の前年度において当該法人との契約（当該契約の締結日の属する年度の前年度において当該法人との契約（当該契約の締結日の属する年度の前年度において当該法人との契約（当該契約の締結日の属する年度の前年度において当該法人との契約（当該契約の締結日の属する年度の前年度において当該法人との契約（当該契約の締結日の属する年度の前年度において当該法人との契約（当該契約の締結日の属する年度の前年度において当該法人との契約（当該契約の締結日の属する年度の前年度において当該法人との契約（当該契約の締結日の属する年度の前年度において当該法人との契約（当該契約の締結日の属する年度の前年度において当該法人との契約（当該契約の締結日の属する年度の前年度において当該法人との契約（当該契約の締結日の属する年度の前年度において当該法人との契約（当該契約の締結日の属する年度の前年度において当

（２）公表記載事項
①当機構役職員（当機構役職員であった者）の人数、職名及び当該役職員（当機構役職員であった者）が当機構における再就職に係る情報を公表する。
②当機構との取引高が、当機構における当該役職員（当機構役職員であった者）が当機構における再就職に係る情報を公表する。
③当機構との取引高が、当機構における当該役職員（当機構役職員であった者）が当機構における再就職に係る情報を公表する。
④当機構との取引高が、当機構における当該役職員（当機構役職員であった者）が当機構における再就職に係る情報を公表する。

（３）当機構に直近の年度において当機構との契約に係る情報（当機構における当該役職員（当機構役職員であった者）が当機構における再就職に係る情報を公表する。）
①当機構との契約に係る情報（当機構における当該役職員（当機構役職員であった者）が当機構における再就職に係る情報を公表する。）
②当機構における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

（４）公表の原則
契約を締結した日の翌日から起算して９３日以内（４月に締結した契約については９２日以内）

（５）その他
当機構のホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が公表する機構の契約情報」の協力を求める

業務仕様書

１．件　　名　　次世代シーケンス配列取得業務

２．業務目的　　本業務は、細菌・真核生物を対象とした環境DNA解析を行うために、次世代シーケンスによる配列取得を行うことを目的とする。

３．業務場所　　請負業者指定場所

４．履行期限　　平成３１年３月１５日

５．予定数量　　10ラン（1ランあたり最大150サンプル）
予定数量は、数量を保証するものではない。

６．業務内容

１）サンプル調整に必要なインデックス付きプライマーを合成して提供すること。

２）当所が送付する海水サンプルのamplicon ライブラリー（Miseq解析用アダプター付加済み）について、MiSeq Reagent Kit V3（300PE）を用いて配列を取得すること。サンプル送付にかかる費用は請負業者が負担すること。

３）2 x 300bpのペアエンドで配列データを取得すること。

４）作業報告書一式および塩基配列データをUSB型メモリまたはCDにて納品すること。

７．そ の 他　　詳細については担当職員の指示に従うこと。